

# 産業用ソーラー推進へ

## 沖縄CO2削減協 コンサル開始

県内の電気空調設備業者など約60社でつくる沖縄CO2削減推進協議会（高嶺昇会長）は、大型スーパーや工場の敷地などに設置する産業用の太陽光発電施設の普及に向け、導入先に売電利益やCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）の削減量を提示するコンサルディング業務を始めた。産業用は住宅用と異なり、自前で変電施設の設置が必要となるため導入コストと売電収入が合わず、普及が進んでいなかった。同協議会はシステム設置の技術を整え、各施工業者に指導。2013年度までに発電量を3000キワにまで拡大させる方針だ。

（仲田佳史）

## 採算性や売電量を積算

これまで太陽光発電施設の導入は5キワ前後の住宅用が主流。50キワ以上の産業用は、採算性の確保や、電圧を6600ボルトまで昇圧し、電力会社の送電網に接続する技術力が求められるため、参入が難しかった。だが、1日から再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が始まり、産業用の売電事業での採算性が向上、各社が参入の動きをみせている。

ただ、県内ではこれまで、太陽光発電システムと変電施設を結び、系統接続する工事がほとんどなかったため、施工できる業者が少ないという。同協議会では、100キワ以上500キワ未満の太陽光発電システムを設置するための技術を整備。各業者に技術指導し、普及を拡大させる。

太陽光での発電が電力会社の送電網に悪影響を与えない。よつ、すでに浦添市内の工業団地内のピーク電力を割り出し、売電可能な発電量を算出。各社に年間のCO<sub>2</sub>削減量と、導入費用の償還年数を積算し、提案している。すでにホテルや大型スーパーなど5件分の見積もり依頼があるという。

同協議会の瑞慶覧長臣顧問は「産業用を拡大させることで、太陽光発電の普及は一気に広がる。参入を考えている企業のニーズに合った事業提案を進めたい」と話した。